



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東  
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	710	—	△17	—	△17	—	△14	—
2021年3月期第1四半期	737	△9.2	0	—	2	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△3.90	—
2021年3月期第1四半期	△1.39	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,122	1,250	58.8
2021年3月期	2,190	1,493	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,250百万円 2021年3月期 1,493百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	3,815,734株	2021年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	138株	2021年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	3,815,596株	2021年3月期1Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、緊急事態宣言の発出ならびにまん延防止等重点措置の実施により個人消費や経済活動が大きく制限されている中、さらに変異株の感染拡大などもあり、未だ先行きが見通せない状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、テレワーク等働き方の変化やDXが官民共に進展してきたことに伴い、サイバーリスクがより身近な脅威となっており、セキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。実際に直近で発生した事案として、政府機関や地方公共団体が利用するSNSサービスにおける個人情報管理の懸念があると大きく報じられた事案や、政府機関等の発注する事業の請負業者が使用していたプロジェクト情報共有ツールが外部からの不正アクセスを受けたことで同ツールを利用する複数の組織で情報漏洩があった事案については、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が注意喚起を公開する等の対応を行っております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第1四半期における主な活動内容としては、前事業年度から引き続き取扱商品のPRと販売活動に注力いたしました。例えば、当社が取り扱うIoTトータル・セキュリティ・ソリューション「Karamba's Total IoT Security」と、クライアント端末のOS分離ソリューション「Hysolate Workspace」は、4月に開催されたInterop Tokyo 2021においてBest of Show Award セキュリティ部門のグランプリと準グランプリをそれぞれ受賞し、1位と2位を独占する快挙を成し遂げたことを機に、積極的なプロモーション活動を展開しました。Check PointのSASEソリューション「Harmony」及び「Hysolate Workspace」は、DXやテレワークの進展によるゼロトラスト・アーキテクチャーを高度に実現するソリューションとして、認知を高めてまいります。さらに、自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」についても、他製品との連携強化やセミナー実施等、拡販に努めてまいりました。

業績につきましては、引き続き緊急事態宣言に伴う経済停滞の影響を受けており、当社商品やサービスの販売チャネルにおいてシステム構築や納入の遅延が生じた事が影響し、売上高は710百万円（前年同期は737百万円）となりました。一方、コストについては、新型コロナウイルス対策として在宅勤務を推進していることやデジタルマーケティングによる販促活動が効率的に実施できたことにより営業活動関連経費が抑制されたことで販売費及び一般管理費289百万円（前年同期は294百万円）となったものの、売上の減少を取り戻すには至らず、各段階利益につきましては、営業損失17百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失17百万円（前年同期は2百万円の経常利益）、四半期純損失14百万円（前年同期は5百万円の当期純損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高は31百万円増加、売上原価は28百万円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は228百万円減少しております。

また、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は2,122百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少しました。これは主に、売掛金が267百万円減少した一方、商品及び製品が137百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は872百万円となり、前事業年度末に比べ176百万円増加しました。これは主に、未払金が32百万円、前受金が163百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,250百万円となり、前事業年度末に比べ243百万円減少しました。これは主に、四半期純損失14百万円の計上があったことに加え、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が228百万円減少したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は58.8%となり、前会計年度末比で9.4ポイント減少しております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

現在は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い国内外における経済減速が非常に懸念されております。このような状況の中、その収束時期や収束後の消費動向を正確に見通すことは困難であります。セキュリティ対策の必要性から当社においては回復の兆しが見え始めているものの、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	897,748	926,627
売掛金	700,323	432,610
商品及び製品	31,025	168,563
仕掛品	73	29,156
貯蔵品	429	417
前渡金	—	6,560
前払費用	29,517	39,413
未収還付法人税等	4,216	4,216
その他	301	1,533
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	1,663,622	1,609,084
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	27,810	27,344
工具、器具及び備品（純額）	207,342	188,195
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	237,008	217,393
無形固定資産	11,216	7,852
投資その他の資産	278,469	288,648
固定資産合計	526,693	513,894
資産合計	2,190,316	2,122,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,593	141,164
短期借入金	200,000	200,000
未払金	89,830	122,714
未払費用	33,702	40,063
未払法人税等	3,461	2,877
未払消費税等	8,072	22,483
前受金	27,099	190,405
預り金	5,223	5,642
賞与引当金	54,381	28,858
その他	337	337
流動負債合計	581,702	754,548
固定負債		
退職給付引当金	114,707	118,246
固定負債合計	114,707	118,246
負債合計	696,410	872,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	21,551	△222,061
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,497,491	1,253,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,585	△3,693
評価・換算差額等合計	△3,585	△3,693
純資産合計	1,493,905	1,250,185
負債純資産合計	2,190,316	2,122,979

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	737,934	710,472
売上原価	443,099	438,594
売上総利益	294,835	271,877
販売費及び一般管理費	294,220	289,800
営業利益又は営業損失(△)	614	△17,923
営業外収益		
受取利息	—	768
為替差益	481	37
投資事業組合運用益	2,592	—
その他	713	104
営業外収益合計	3,787	909
営業外費用		
支払利息	350	351
投資事業組合運用損	1,752	349
その他	2	—
営業外費用合計	2,104	700
経常利益又は経常損失(△)	2,297	△17,714
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,297	△17,714
法人税、住民税及び事業税	572	648
法人税等調整額	7,030	△3,466
法人税等合計	7,603	△2,818
四半期純損失(△)	△5,306	△14,896

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は原則として製品および保守商品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、他社が提供する保守商品は保守期間の開始時点で、当社が提供する保守商品は保守期間の経過に伴って収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期会計期間の売上高は31百万円増加、売上原価は28百万円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は228百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。